

平成30年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 平成30年度普通会計の決算は、歳入74億91百万円に対し、歳出73億91百万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は92百万円の黒字となった。
- 北金ヶ沢総合防災センター整備事業費や地方創生拠点整備事業費の皆減などにより、決算規模は前年度に比べ減少した。
- 町村合併以降は、新たな町債発行を抑制する財政運営を行っているが、近年は地方債を財源とした大規模建設事業の実施に伴い地方債現在高の減少が鈍化していた。平成30年度においては、2億92百万円の繰上償還を実施し地方債現在高の減少に寄与した。
- 合併算定替えの縮減等により普通交付税が年々減少しているが、普通交付税の減少に相当する経常経費を圧縮することができず、経常収支比率が悪化している。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

平成30年度の深浦町の決算規模は、歳入 74億91百万円、歳出 73億91百万円となっており、伸び率は歳入1.2%減(前年度は4.7%増)、歳出1.0%減(前年度は6.1%増)となった。

決算規模の推移

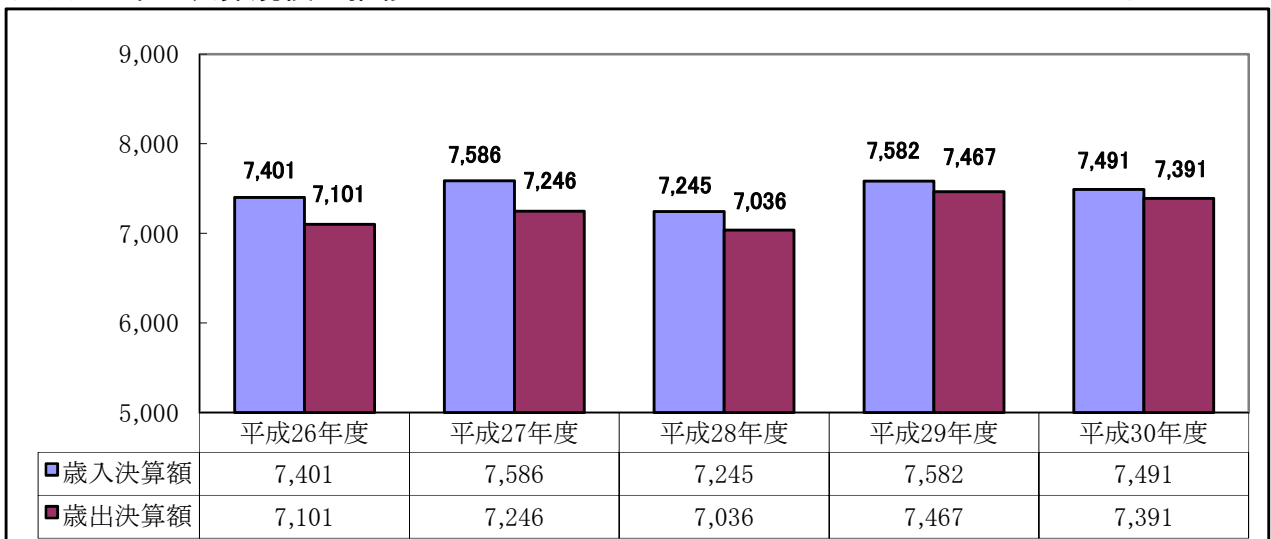
(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,491	▲ 1.2	7,582	4.7
歳 出	7,391	▲ 1.0	7,467	6.1

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、99百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7百万円を控除した実質収支は92百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、2.0%となっており、前年度の2.2%より0.2ポイント悪化した。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成30年度		平成29年度		増 減	
平成30年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
99	92	2.0	102	2.2	▲ 10	▲ 0.2

(2) 単年度収支

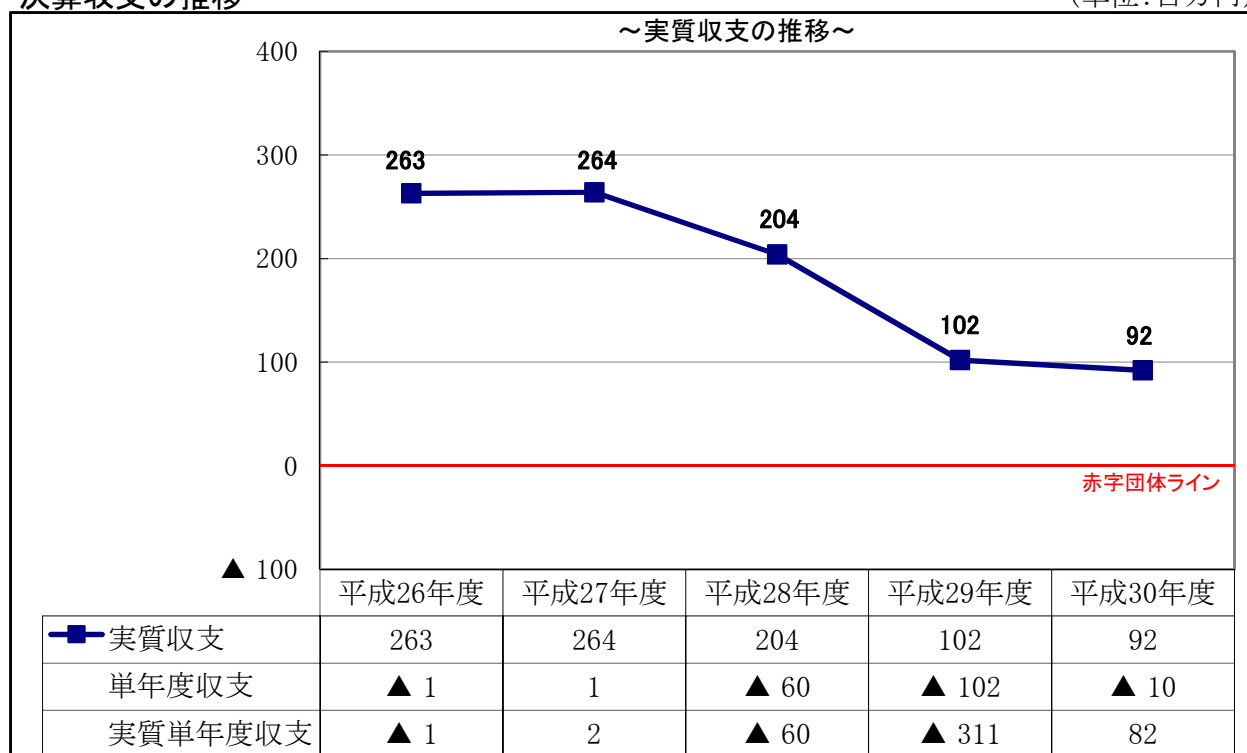
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10百万円の赤字であり、前年度の1億2百万円の赤字から改善した。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、82百万円の黒字となり、前年度の3億11百万円の赤字から改善した。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

①地域密着型サービス等整備事業費補助金の皆減等による県支出金の3.4%減(前年度21.8%増)

②北金ヶ沢総合防災センター整備事業債の皆減等による地方債の16.4%減(前年度61.7%増)

③純繰越金の減による繰越金の45.2%の減(前年度50.3%減)

などにより、歳入全体では1.2%減(前年度4.7%増)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税が減少したことにより3.0%の減(前年度4.3%の減)となった。

歳入決算額の状況

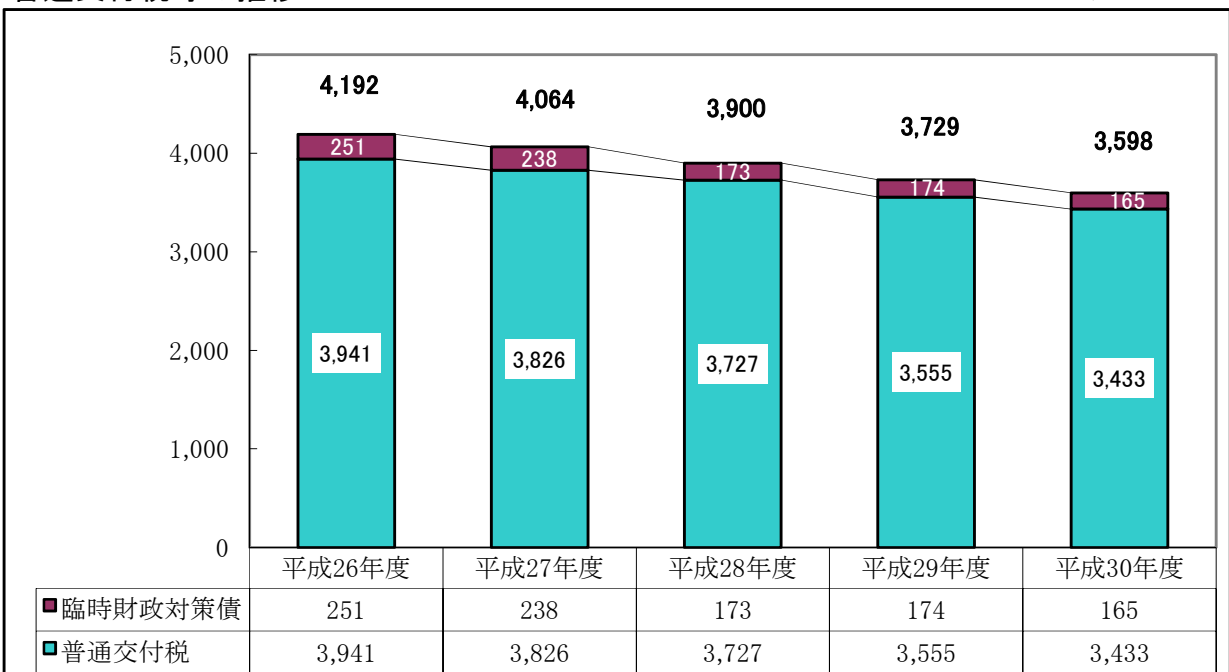
(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		30年度	29年度
地 方 税	680	9.1	688	9.1	▲ 8	▲ 1.2	1.2
地 方 譲 与 税	45	0.6	44	0.6	1	2.3	▲ 2.2
地 方 特 例 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
地 方 交 付 税	3,867	51.6	3,981	52.5	▲ 114	▲ 2.9	▲ 4.5
臨 時 財 政 対 策 債	165	2.2	174	2.3	▲ 9	▲ 5.2	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金 等	166	2.2	158	2.1	8	5.1	1.3
国 庫 支 出 金	466	6.2	512	6.8	▲ 46	▲ 9.0	▲ 6.7
県 支 出 金	573	7.6	593	7.8	▲ 20	▲ 3.4	21.8
地 方 債 (臨 財 債 除)	688	9.2	823	10.9	▲ 135	▲ 16.4	61.7
そ の 他	840	11.2	608	8.0	232	38.2	27.5
合 計	7,491	100.0	7,582	100.0	▲ 91	▲ 1.2	4.7

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

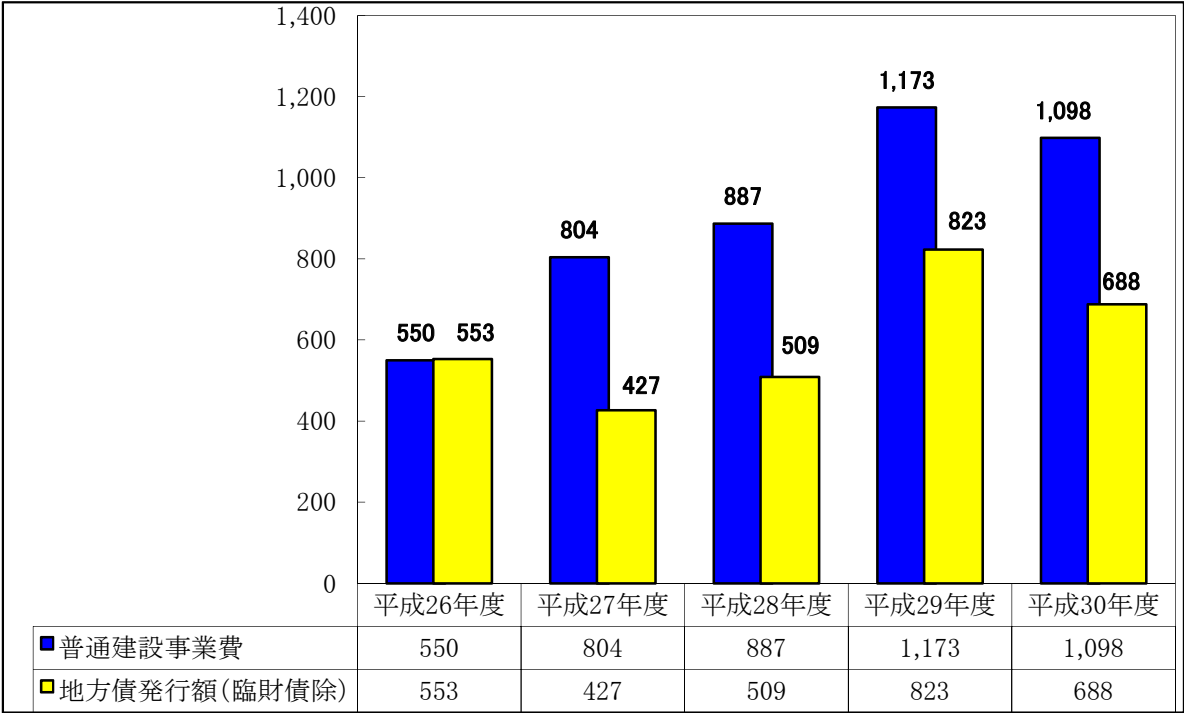
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



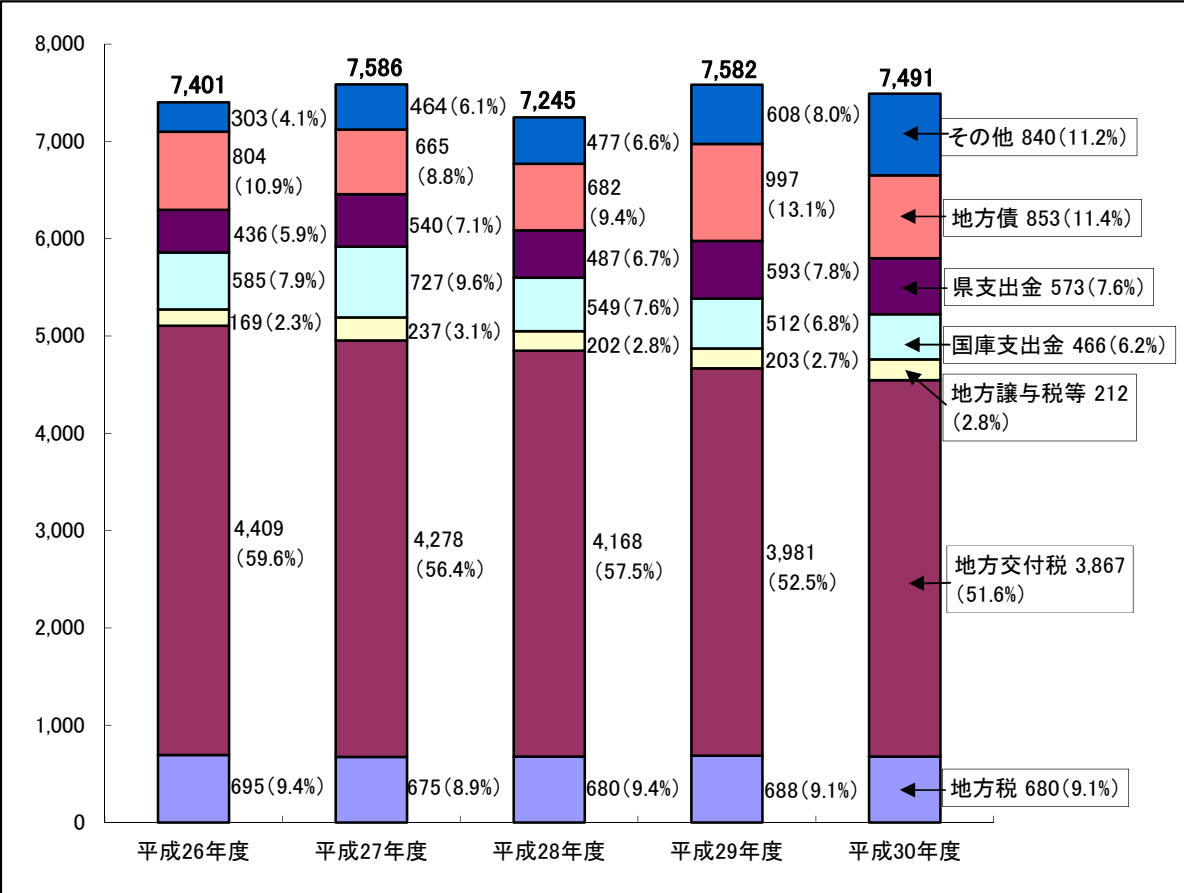
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

①北金ヶ沢総合防災センター整備事業費の皆減等による消防費の41.7%減(前年度36.0%増)

②地方創生拠点整備事業費の皆減等による商工費の42.5%減(前年度95.9%増)

③定住促進住宅整備事業費の皆減等による土木費の22.8%減(前年度2.5%減)

などにより、歳出全体では1.0%の減(前年度6.1%増)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費20.2%、公債費18.6%、総務費15.0%の順となっており、国民健康保険特別会計等に対する繰出金や公債費が町財政を圧迫している。

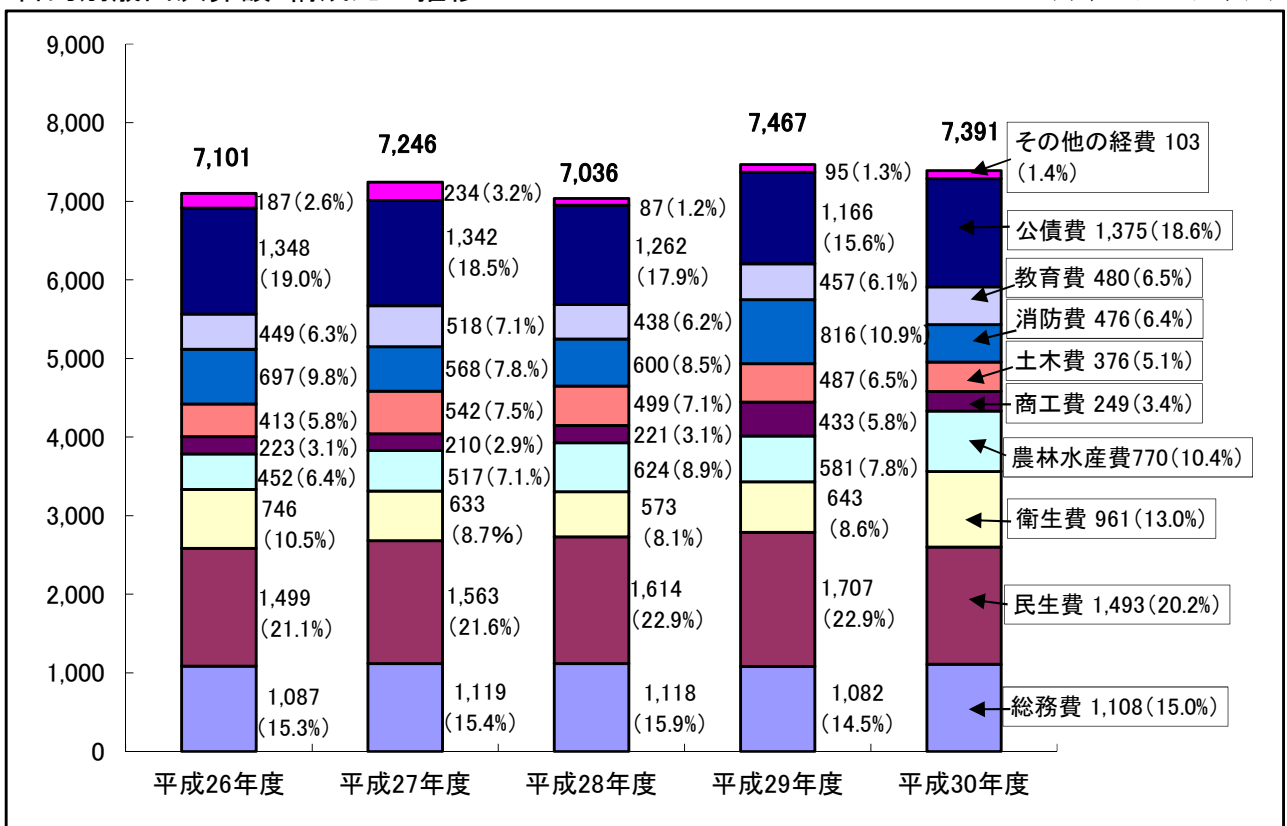
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		30年度	29年度
総 務 費	1,108	15.0	1,082	14.5	26	2.4	▲ 3.2
民 生 費	1,493	20.2	1,707	22.9	▲ 214	▲ 12.5	5.8
衛 生 費	961	13.0	643	8.6	318	49.5	12.2
農 林 水 産 業 費	770	10.4	581	7.8	189	32.5	▲ 6.9
商 工 費	249	3.4	433	5.8	▲ 184	▲ 42.5	95.9
土 木 費	376	5.1	487	6.5	▲ 111	▲ 22.8	▲ 2.4
消 防 費	476	6.4	816	10.9	▲ 340	▲ 41.7	36.0
教 育 費	480	6.5	457	6.1	23	5.0	4.3
公 債 費	1,375	18.6	1,166	15.6	209	17.9	▲ 7.6
そ の 他 の 経 費	103	1.4	95	1.3	8	8.4	9.2
合 計	7,391	100.0	7,467	100.0	▲ 76	▲ 1.0	6.1

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ①職員人件費の減等による人件費の7.2%減(前年度2.8%増)
- ②臨時福祉給付金の皆減等による扶助費の6.9%減(前年度1.1%減)
- ③繰上償還による公債費の17.9%増(前年度7.6%減)

などから、義務的経費全体として2.9%の増(前年度2.5%減)となった。

また投資的経費では、

- ①林道築棒沢線開設事業費の増等による補助事業費の21.3%増(前年度30.0%増)
- ②定住促進住宅整備事業費の減等による単独事業費の17.4%減(前年度33.4%増)

などから、投資的経費全体として5.4%減(前年度32.6%増)となった。

その他の経費では、施設開設準備経費等支援事業費補助金や国保直診勘定特別会計繰出金の減などにより2.9%減(前年度6.9%増)となった。

これらの結果、歳出全体では1.0%減(前年度6.1%増)となった。

性質別歳出決算額の状況

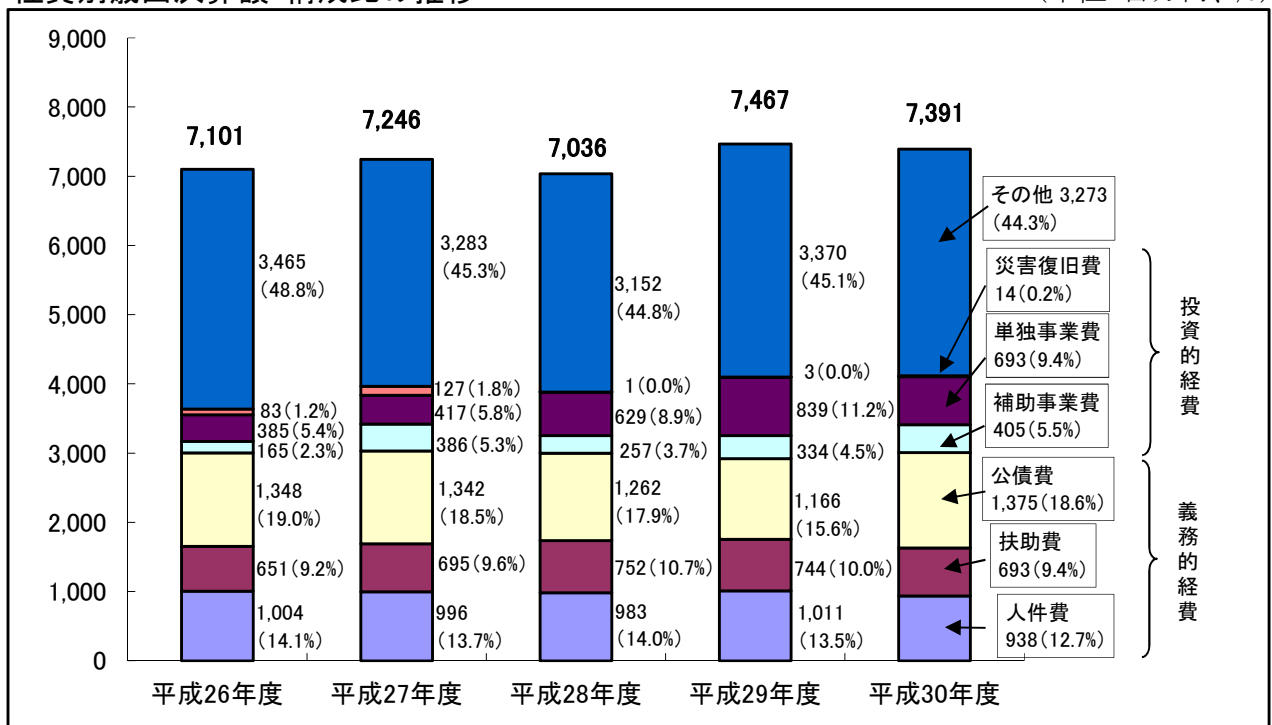
(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		30年度	29年度
義務的経費	3,006	40.7	2,921	39.1	85	2.9	▲ 2.5
人件費	938	12.7	1,011	13.5	▲ 73	▲ 7.2	2.8
扶助費	693	9.4	744	10.0	▲ 51	▲ 6.9	▲ 1.1
公債費	1,375	18.6	1,166	15.6	209	17.9	▲ 7.6
投資的経費	1,112	15.0	1,176	15.7	▲ 64	▲ 5.4	32.6
普通建設事業費	1,098	14.9	1,173	15.7	▲ 75	▲ 6.4	32.4
補助事業費	405	5.5	334	4.5	71	21.3	30.0
単独事業費	693	9.4	839	11.2	▲ 146	▲ 17.4	33.4
災害復旧事業費	14	0.2	3	0.0	11	366.7	200.0
その他の経費	3,273	44.3	3,370	45.1	▲ 97	▲ 2.9	6.9
合 計	7,391	100.0	7,467	100.0	▲ 76	▲ 1.0	6.1

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

平成30年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて21億23百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設等総合管理基金に積立てを行ったことなどにより、前年度比で24百万円、2.4%増の10億28百万円となった。

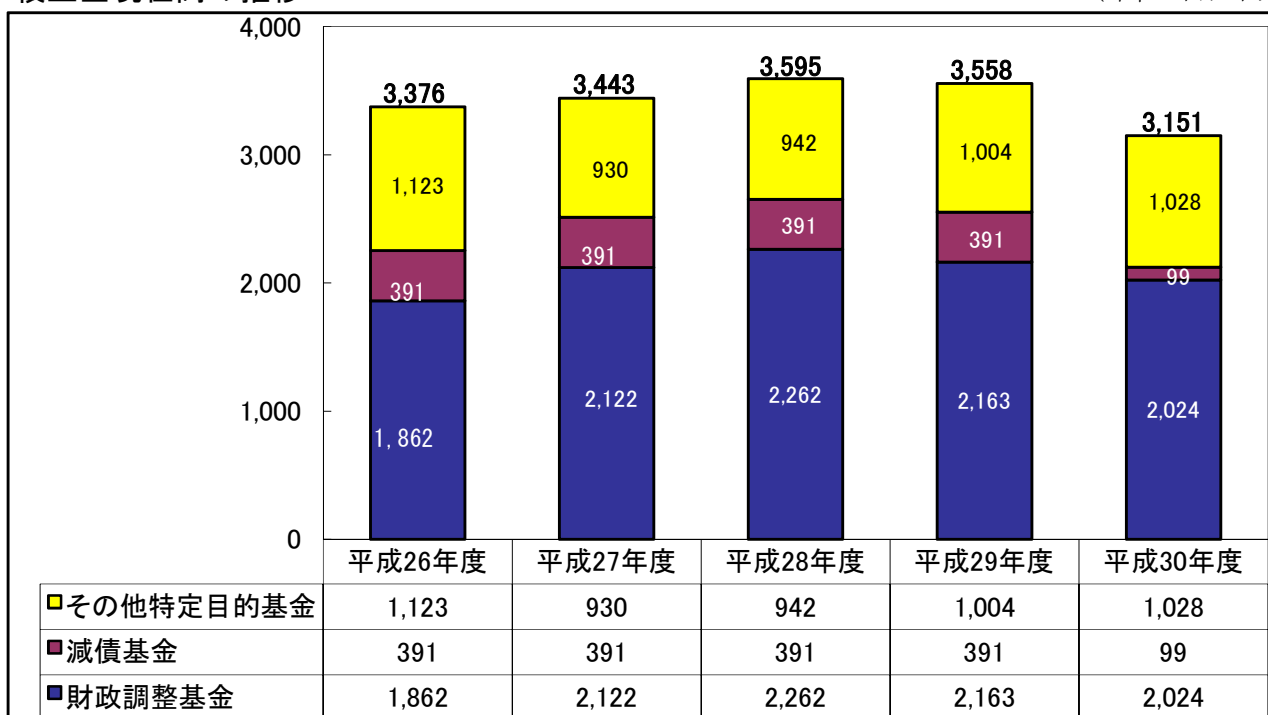
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	2,024	2,163	▲ 139	▲ 6.4
減 債 基 金	99	391	▲ 292	▲ 74.7
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,028	1,004	24	2.4
うち 合 併 振 興 基 金	561	633	▲ 72	▲ 11.4
うち 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	290	220	70	31.8
合 計	3,151	3,558	▲ 407	▲ 11.4

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

平成30年度の地方債発行額は、北金ヶ沢総合防災センター整備事業債の皆減等により前年度比で1億44百万円、14.4%減の8億53百万円となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は、前年度比で1億35百万円、16.4%の減の6億88百万円となった。

また、地方債残高は前年度比で4億64百万円、5.1%減の86億79百万円となっており、他団体と比較して依然として高い水準にあるが、プライマリーバランスは継続して黒字となっており、地方債残高は年々に減少している。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

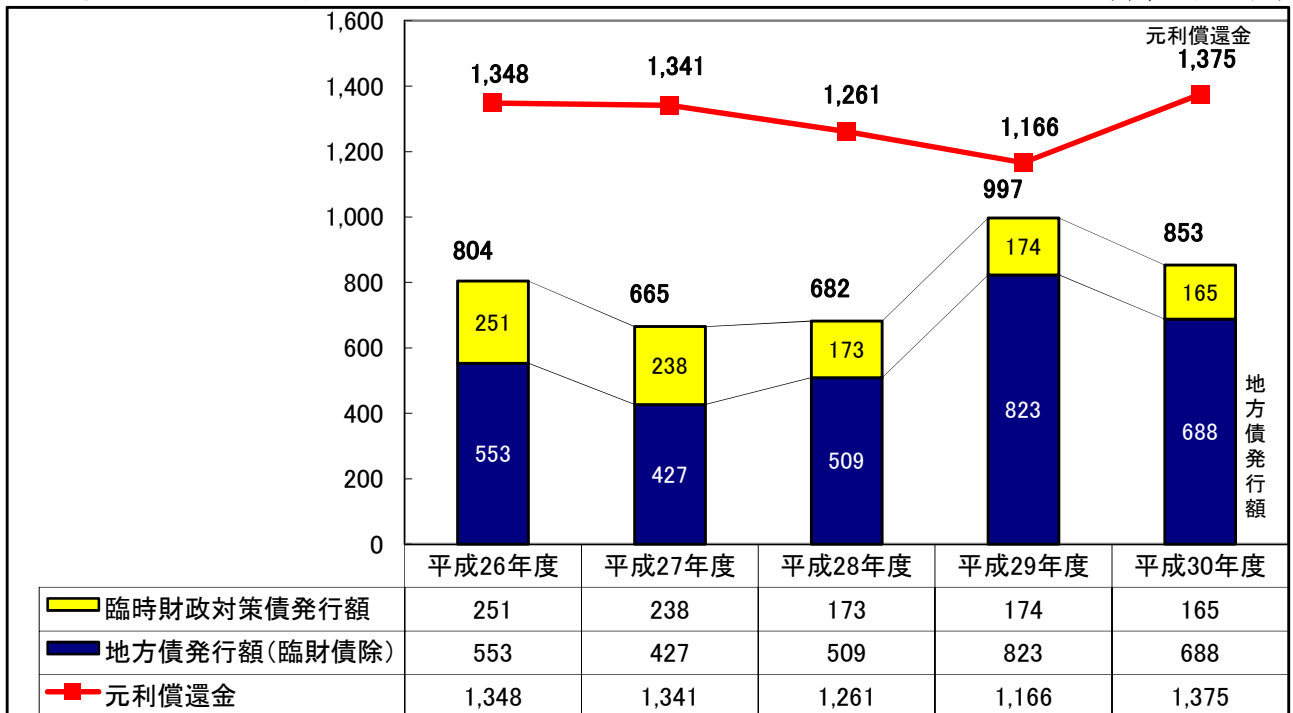
(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	853	997	▲ 144	▲ 14.4
地方債発行額(臨財債除)	688	823	▲ 135	▲ 16.4
臨時財政対策債発行額	165	174	▲ 9	▲ 5.2
元利償還金合計	1,375	1,166	209	17.9
元 金 償 還 額 (B)	1,317	1,096	221	20.2
利 子 償 還 額	58	70	▲ 12	▲ 17.1
プライマリーバランス (B-A)	464	99	365	368.7

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	5,702	5,958	▲ 256	▲ 4.3
臨時財政対策債現在高	2,977	3,185	▲ 208	▲ 6.5
合 計	8,679	9,143	▲ 464	▲ 5.1

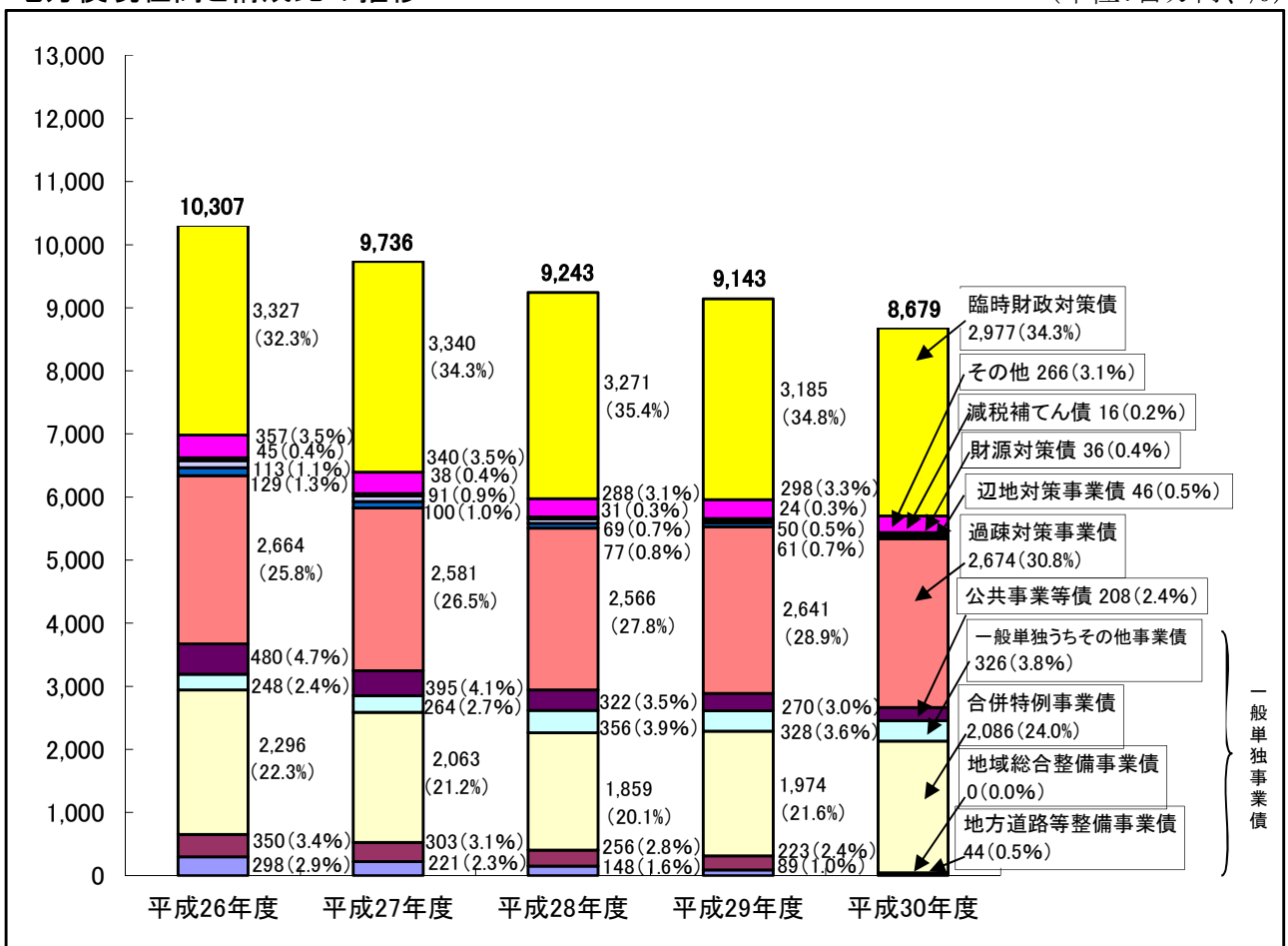
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
繰 上 償 還 額	291,812	0	0	0

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成30年度の経常収支比率は98.0%であり、合併算定替えの縮減等により普通交付税が減少したことが影響し、前年度の95.6%から2.4ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

